

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社ヨロズ

【英訳名】 YOROZU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平中 勉

【本店の所在の場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 平野 紀夫

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 平野 紀夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	88,836	115,151	127,316
経常利益	(百万円)	233	1,641	2,284
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	81	499	876
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,768	7,847	5,243
純資産額	(百万円)	66,903	77,595	70,378
総資産額	(百万円)	131,776	152,160	133,992
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ()	(円)	3.38	20.73	36.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		20.31	35.78
自己資本比率	(%)	41.2	41.5	42.6

回次		第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.02	7.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第77期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスによる行動制限が緩和・解除の方向にあり、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方、半導体の需給逼迫、ウクライナ情勢の長期化による原材料・物流費等の高騰、世界的なインフレの進行とインフレに対する各国の金融政策、中国の新型コロナウイルスに対する政策転換などもあり、景気については先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する自動車産業におきましては、半導体不足、中国のロックダウン等の影響によって生産台数は一時落ち込んだものの、緩やかな回復基調にあります。しかし、いまだに半導体不足等の影響は継続しており、予断を許さない状態にあります。

このような状況下において当社グループの売上高は、総じて生産は減少したものの鋼材価格の上昇や円安に伴う換算の影響により、前年同期比29.6%増の115,151百万円となりました。営業利益は、生産の減少や物価の上昇影響があったものの生産量に合わせた「寄せて止める」効率的な生産体制を徹底したことなどにより、前年同期比1,468百万円増の1,589百万円となりました。経常利益は前年同期比603.6%増の1,641百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の81百万円の損失から499百万円の利益となりました。なお、連結決算における海外子会社損益の円換算には、各子会社決算期の平均レートを使用しており、当第3四半期連結累計期間の米ドルレート（1～9月）は、128.31円/ドル（前第3四半期連結累計期間は108.58円/ドル）であります。

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルレベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化/モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。

そのような状況下にあります。ますます製品開発力及び技術力並びに品質システムにおいて競合他社を凌駕することが経営成績に大きく影響を与えるものと認識しております。また、当社グループの経営成績における海外依存度は年毎に増しております。これは、海外戦略の効果の表れであり、国内需要の低迷を海外でカバーしているためであります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

日本

売上高は、生産の増加に加え金型売上やロイヤルティ収入の増加などにより、前年同期比37.7%増の35,919百万円となりました。営業利益は、海外からのロイヤルティの増加などにより、前年同期比1,687百万円増の1,857百万円となりました。

米州

売上高は、生産は減少したものの、円安に伴う換算の影響などにより前年同期比22.6%増の41,271百万円となりました。営業損益は、主にメキシコでのインフレ影響などにより前年同期比223百万円減の1,198百万円の損失となりました。

アジア

売上高は、鋼材価格の上昇や円安に伴う換算の影響などにより、前年同期比29.7%増の44,119百万円となりました。営業利益は、生産が減少したことや物価の上昇影響などにより前年同期比10.1%減の516百万円となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ13,848百万円増加の80,324百万円となりました。これは、「受取手形及び売掛

金」が5,315百万円、「仕掛品」が4,587百万円、「その他」が2,072百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4,319百万円増加の71,836百万円となりました。これは、「機械装置及び運搬具」が1,631百万円、「その他（純額）」が1,487百万円、「建物及び構築物」が1,221百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ18,167百万円増加の152,160百万円となりました。

（負債の部）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ11,492百万円増加の56,085百万円となりました。これは、「その他」が4,279百万円、「支払手形及び買掛金」が2,878百万円、「電子記録債務」が1,977百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ541百万円減少の18,479百万円となりました。これは、「退職給付に係る負債」が1,020百万円増加したものの、「長期借入金」が1,200百万円、「その他」が361百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ10,951百万円増加の74,565百万円となりました。

（純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ7,216百万円増加の77,595百万円となりました。これは、「退職給付に係る調整累計額」が915百万円減少したものの、「為替換算調整勘定」が6,871百万円、「非支配株主持分」が1,186百万円増加したことなどによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,320百万円（対売上比率2.9%）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,055,636	25,055,636	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、100株で あります。
計	25,055,636	25,055,636		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	-	25,055,636	-	6,200	-	6,888

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 912,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,127,800	241,278	
単元未満株式	普通株式 14,936		
発行済株式総数	25,055,636		
総株主の議決権		241,278	

注) 1「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区 樽町3-7-60	912,900		912,900	3.65
計		912,900		912,900	3.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,866	27,606
受取手形及び売掛金	19,185	24,501
電子記録債権	1,584	2,300
製品	5,020	5,829
原材料及び貯蔵品	1,069	1,312
部分品	3,082	4,562
仕掛品	3,958	8,545
その他	4,151	6,223
貸倒引当金	442	558
流動資産合計	66,475	80,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,014	15,235
機械装置及び運搬具（純額）	33,885	35,516
その他（純額）	9,657	11,144
有形固定資産合計	57,557	61,897
無形固定資産	149	199
投資その他の資産	9,809	9,738
固定資産合計	67,516	71,836
資産合計	133,992	152,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,055	17,933
電子記録債務	1,127	3,105
短期借入金	3,450	5,140
1年内返済予定の長期借入金	12,871	13,183
未払金	1,034	1,258
未払法人税等	471	411
賞与引当金	1,353	1,559
役員賞与引当金	66	51
その他	9,162	13,442
流動負債合計	44,592	56,085
固定負債		
長期借入金	16,525	15,324
退職給付に係る負債	1,256	2,277
その他	1,239	877
固定負債合計	19,021	18,479
負債合計	63,613	74,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	9,494	9,440
利益剰余金	47,548	47,711
自己株式	1,482	1,303
株主資本合計	61,761	62,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,186	1,990
為替換算調整勘定	6,370	500
退職給付に係る調整累計額	537	1,452
その他の包括利益累計額合計	4,721	1,038
新株予約権	617	599
非支配株主持分	12,721	13,907
純資産合計	70,378	77,595
負債純資産合計	133,992	152,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	88,836	115,151
売上原価	79,551	103,649
売上総利益	9,284	11,501
販売費及び一般管理費	9,163	9,912
営業利益	120	1,589
営業外収益		
受取利息	171	251
受取配当金	133	177
雇用調整助成金	373	72
その他	99	74
営業外収益合計	777	575
営業外費用		
支払利息	477	478
為替差損	78	16
その他	109	28
営業外費用合計	665	523
経常利益	233	1,641
特別利益		
投資有価証券売却益	187	19
ゴルフ会員権預託金返還益		34
その他	4	2
特別利益合計	192	55
特別損失		
固定資産廃棄損	24	45
投資有価証券評価損		109
その他	0	0
特別損失合計	24	154
税金等調整前四半期純利益	401	1,542
法人税等	610	1,221
四半期純利益又は四半期純損失()	209	321
非支配株主に帰属する四半期純損失()	128	178
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	81	499

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	209	321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421	195
為替換算調整勘定	2,379	8,798
退職給付に係る調整額	19	1,076
その他の包括利益合計	1,978	7,526
四半期包括利益	1,768	7,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,077	6,259
非支配株主に係る四半期包括利益	690	1,587

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りに与える影響)

前連結会計年度末に見通した会計上の見積り及び仮定の設定について、重要な変更はありません。ただし、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、固定資産や繰延税金資産の回収可能性の評価等の、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	6,631百万円	7,241百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	311	13.00	2021年3月31日	2021年6月15日	利益剰余金
2021年11月11日 取締役会	普通株式	144	6.00	2021年9月30日	2021年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	168	7.00	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	168	7.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	21,692	33,437	33,705	88,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,390	222	316	4,929
計	26,082	33,660	34,022	93,765
セグメント利益 又はセグメント損失()	170	974	574	229

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	229
セグメント間取引調整額	350
四半期連結損益計算書の営業利益	120

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	30,891	41,112	43,148	115,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,028	159	971	6,159
計	35,919	41,271	44,119	121,310
セグメント利益 又はセグメント損失()	1,857	1,198	516	1,175

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,175
セグメント間取引調整額	413
四半期連結損益計算書の営業利益	1,589

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を主要な財またはサービス別に分類した情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
部品	20,514	32,827	33,191	86,534
金型・設備	1,103	578	513	2,196
その他	20			20
顧客との契約から生じる収益	21,638	33,406	33,705	88,750
その他の収益	53	31		85
外部顧客への売上高合計	21,692	33,437	33,705	88,836

(注)上記の財またはサービス別に収益を分解した情報は、セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の外部顧客への売上高で表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
部品	29,679	40,474	41,816	111,971
金型・設備	1,133	600	1,331	3,064
その他	24			24
顧客との契約から生じる収益	30,837	41,074	43,148	115,060
その他の収益	53	37		91
外部顧客への売上高合計	30,891	41,112	43,148	115,151

(注)上記の財またはサービス別に収益を分解した情報は、セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の外部顧客への売上高で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	3円38銭	20円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(百万円)	81	499
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	81	499
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,982	24,098
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		20円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		498
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【その他】

2022年11月9日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の金額	168百万円
1株当たり金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩原 靖之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作

成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。